

**受験者2100名規模 10月にネパール現地で初の実施となる宿泊分野特定技能1号測定試験に先立ち
282人の宿泊分野特定技能取得を目指すネパール人に向け
「日本で就労する特定技能等に関する説明会及び試験対策セミナー」を開催**
-観光庁「宿泊業における外国人材の雇用促進に関する業務」の一環として初の、
現地での試験対策セミナー開催-



宿泊業界特化の特定技能人材サービス「宿泊業界のための外国人求人ナビfor特定技能」を提供する株式会社ダイブ(東京都新宿区 代表取締役:庄子 潔 以下、ダイブ)は、10月10日(月)~20日(木)にネパールにて実施される、宿泊分野の特定技能1号測定試験に先立ち、9月16日(金)、17日(土)、20日(火)の3日間に渡って、特定技能1号測定試験の受験を希望するネパール人に向け、現地ネパールで「日本で就労する特定技能等に関する説明会及び試験対策セミナー」を開催いたしました。ダイブは観光庁の「宿泊業における外国人材の雇用促進に関する業務」の一環として本セミナーを推進しており、同事業を推進する日本の企業としては唯一、現地での試験対策セミナーの開催となりました。

「宿泊業界のための外国人求人ナビ」サービスサイト:<https://japan-kyujinnavi.com/biz/>

■セミナー開催の背景

海外での宿泊分野の特定技能1号測定試験は、2019年10月にミャンマーで実施されて以降、他の国での実施がありませんでしたが、この度10月10日(月)~20日(木)にネパールで初めて試験が実施されることが決定いたしました。受験者数としては2100名程度の予定で、大規模な開催となる予定です。(ネパールでの試験概要ページ:<https://caipt.or.jp/archives/6851>)

厚生労働省の調査*1によると、2021年10月末時点で、日本で働くネパール人の人数は98,260人と、ベトナム、中国、フィリピンに次いで第4位であり、ネパールは外国人材の送り出し国として注目されています。ネパール語と日本語の文法構造が似ており、言語習得が比較的容易というのも、ネパール人材が日本で活躍しやすい要因です。*2

*1厚生労働省「外国人雇用状況」の届け出状況まとめ(令和3年10月現在)<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000887554.pdf>

*2ネパール語と日本語の近似性について

<https://news.yahoo.co.jp/articles/fe5e9063b0c94090808ba6281ae4b5d88ad7ae54>

今後さらにネパール人材が日本で活躍できるよう、日本の宿泊業界で特定技能人材として働きたいというネパール人に対して、宿泊分野の特定技能1号取得を支援するため、観光庁委託事業の企画、運営事業として、ダイブは「日本で就労する特定技能等に関する説明会及び試験対策セミナー」を現地ネパールのセミナーセンター、日本語学校3校、またオンラインで実施いたしました。

■セミナーの内容



セミナーでは、ネパール人の皆様により宿泊分野の特定技能について興味と理解を深めていただき、試験突破のノウハウを習得してもらうため、株式会社ダイブ 外国人人材サービスユニット ゼネラルマネージャーの菅沼基が講師として登壇し以下のプログラムを実施いたしました。

1. 宿泊分野の特定技能1号測定試験について

試験日程・申し込み開始日・受験料・会場・出題形式について紹介いたしました。

2. 試験の申込方法について

サイトの申し込み手順と注意事項を説明いたしました。

3. 試験の勉強方法と、試験問題の解説

テキストの紹介・サンプル問題・過去問について解説と紹介をいたしました。

4. ネパール人材活躍事例の紹介

ダイブから紹介した宿泊施設で働くネパール人の特定技能人材を紹介いたしました。

5. 求人紹介等

動画を交えながら、特徴的な求人を3つ紹介いたしました。

オフライン、オンライン合わせて282人のネパール人が受講し、盛況のうちに幕を下ろしました。また、参加者には特典として、特定技能測定試験の過去問と回答をプレゼントいたしました。

■今後の取り組み

現在の取り組みとして、10月10日(月)～20日(木)にかけて、ネパールでの試験開催に合わせ、特定技能測定試験の説明会をネパール現地にて実施しております。

また今後、11月3日(木)～5日(土)にネパール現地で、11月6日(日)～8日(火)にオンラインにて、日本の宿泊施設とネパールの特定技能人材のマッチングイベントを開催する予定です。11月にはインドネシアでも宿泊分野の特定技能1号測定試験開催が予定されており、それに合わせてインドネシアにて説明会とマッチングイベントの開催を予定しております。

■登壇者プロフィール



菅沼 基(すがぬま もとい)

株式会社ダイブ 外国人人材サービスユニット ゼネラルマネージャー

一般社団法人外国人雇用協議会 理事、政策部会 事務局長

NPO法人 外国人在留支援コンソーシアム 副理事長

ご取材可能事項

- ・宿泊業へ就職する特定技能人材と宿泊施設側の実例紹介
- ・外国人労働者の受け入れ拡大と宿泊業への影響について 等

■株式会社ダイブ 概要

Dive

会社名 :株式会社ダイブ

創業 :2002年3月

代表取締役 :庄子 潔

本社所在地 :〒160-0022 東京都新宿区 新宿2-8-1 新宿セブンビル10F

サイト :<https://dive.design/>

「宿泊業界のための外国人求人ナビfor特定技能」:<https://japan-kyujinnavi.com/biz/>

株式会社Diveは、「新しい世界へ飛び込んでいこうとする全ての人を支え抜く」ことを使命に人材派遣・紹介と定住支援サービスを展開するスタートアップです。2002年創業時からのリゾート人材派遣業により、多くの派遣・紹介実績と全国約4,000社との取引実績を有します。

そのノウハウを活かし、外国人雇用の専門家、外国人雇用協議会理事の菅沼基が立ち上げた、「宿泊業界のための外国人求人ナビfor特定技能」等多岐に渡って事業展開をしています。

また、日本で活躍する外国人人材を支援するため、日本最大級の外国人材・特定技能人材向けFacebookコミュニティ「特定技能ビザコミュニティ」(<https://www.facebook.com/groups/1168835896656600>)を運営しております。

これからも特定技能人材支援により、日本の宿泊、観光業界の人材不足という社会課題の解決に取り組んで参ります。